

2023年 新潟県経済を占う 県内主要団体に聞く

県内景気は前年に比べ厳しい見通し。原材料価格などの動向・調達状況への関心が最も高い。

はじめに

2022年を振り返ると、感染対策と社会経済活動の両立が進められるなか、新潟県経済は持ち直しの動きが続いた。一方、ロシアによるウクライナ侵攻や円安の進行などを要因とした物価上昇によって、企業収益や家計は厳しさがみられている。

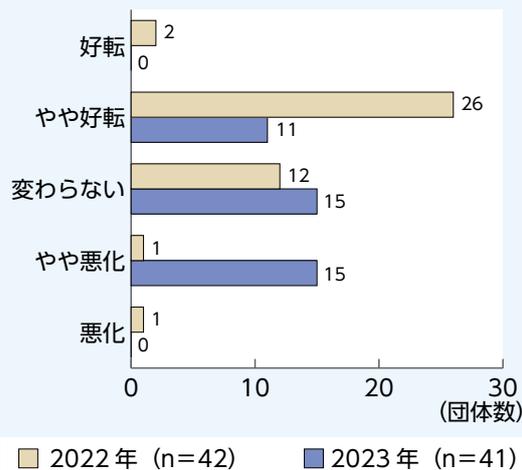
当社では県内の主な業界団体や商工会議所・連合商工会の41団体にご協力をいただき、10月中旬から11月上旬にかけ2023年の見通しについてうかがった。

01 2023年の県内景気見通し -「変わらない」「やや悪化」と回答した団体が多数-

新年（2023年）の県内景気の見通しを尋ねたところ、2022年と比べて「やや悪化」「変わらない」と予想する回答がともに15団体となった（図表1）。なお、「やや好転」は11団体となった。前年調査（2022年見通し）に比べ「やや好転」が減少した一方、「やや悪化」が大幅に増加するなど、県内経済に厳しい先行きを予想する団体が多かった。

人流が増加し、経済活動が活性化すると期待がみられた一方、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行により、仕入価格や光熱費の高騰など経費負担が重くなるといった声が寄せられた。

■ 図表1 県内景気の見通し



(注) 回答先数が異なるため、団体数の合計は前年調査と一致しない

02 県内各業界・各商工会議所等 管内の業況判断

(1) 2022年の業況

- 「やや不況」「不況」が半数弱 -

2022年の業況について尋ねたところ、「やや不況」「不況」との回答が41団体中20団体と、半数弱となった（図表2）。なお、「どちらとも言えない」は14団体、「やや好況」は7団体となった。

(2) 2023年の業況見通し

- 「やや悪化」が約4割と最も多い -

2023年の業況見通しを尋ねると、「やや悪化」と回答した団体が16団体と最も多かった（図表2）。以下「変わらない」（14団体）、「やや好転」（9団体）、「悪化」（2団体）と続いている。前年調査（2022年見通し）に比べ「やや好転」が減少した一方、「や

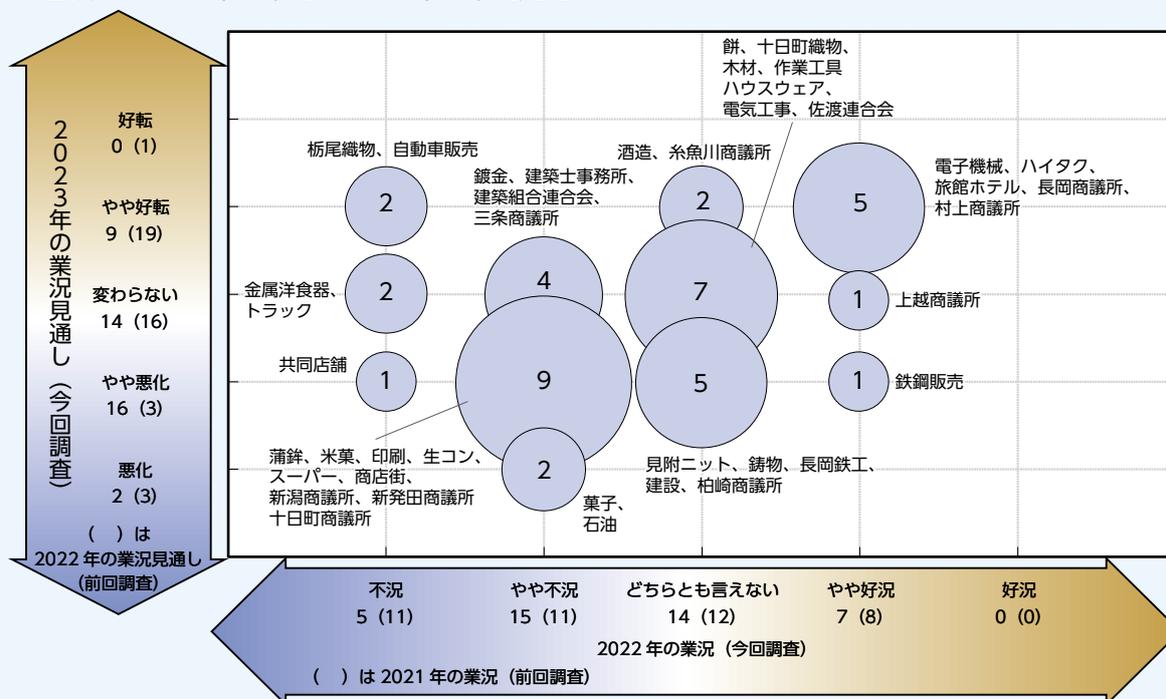
や悪化」が増加しており、先行きの業況は厳しい見通しが示されている。

各団体からは「行動抑制の緩和によってリベンジ消費が期待される」「インバウンド需要の復活により、宿泊業、観光業などの好転を予想する」など、行動制限や海外からの渡航制限の緩和から、消費活動やインバウンド需要の回復に期待を寄せる意見があげられた。また、「海外を含めた部品供給体制は改善されつつある」「半導体や部材調達状況が徐々に解消されるなか、生産設備の稼働が上向くとみられる」といった供給面からの制約が緩和されるとの声も寄せられた。

一方、ほぼ全ての団体から、原材料やエネルギー価格の上昇に伴う企業収益の悪化を懸念する声も寄せられた。「原材料価格や輸送費用などの上昇

が経営を圧迫しており、価格転嫁が急務である」「燃油価格の高騰や円安、働き方改革への対応に伴う人件費上昇など、コスト増加が経営を大きく圧迫している反面、増加分の転嫁は進まず、見通しは暗い」など、経費の増加、価格転嫁の難航を不安視する見方が多い。さらに、「円安による悪影響もあり、企業の設備投資が減少することもありうる」「物価上昇に伴って実質可処分所得が低下しており、個人消費が減退しつつある」といった物価上昇を背景に、設備投資や個人消費が減速し、需要が低下することへの不安の声も寄せられた。

■ 図表2 2022年の業況と2023年の業況見通し



(注1) 円の大きさは対象となる団体の数を表す
 (注2) カッコ内の数字は前年調査時の回答数
 (注3) 図表内では団体名を略称で表記している
 (注4) 業界団体については会員企業・組合員の現況・見通し、商工会議所・連合商工会については管内企業の現況・見通しに対する回答である

03 2023年の重要課題・関心事等

(1) 2023年の重要課題

－「人材の確保・育成」が課題－

2023年に取り組むべき重要課題について尋ねてみると、業界団体では「人材の確保・育成」を課題としてあげる団体が最も多かった（図表3）。「DX化を進めていくことのできる人材の確保及び育成が必要である」「CO₂削減など、企業の社会貢献が一層求められるなか、それに応えていける人材の育成や確保に努める」といった声が寄せられた。また、原材料や部材などの不足や価格の高騰によって、企業活動に大きな影響をうけていることから、「供給体制の強化」「販売価格への転嫁」をあげる団体も多かった。

一方、商工会議所・連合商工会からは「人手不足」「生産性の向上」といった従来からの課題の解決策として、「DX化」が最も多くあげられた。「人手不足が深刻な事業所も多く、DX化によって生産性を向上させる必要がある」「コストが増加していることから、生産性向上や付加価値の確保によって採算を図っていかなければならない。DX化を進め業務を徹底的に見直していくべき」などの意見が寄せられた。

(2) 2023年の重大関心事等

－「原材料などの価格動向」に関心－

2023年の経済・社会における重大関心事等について尋ねたところ、業界団体、商工会議所・連合商工会とも「原材料などの価格動向・調達状況」との回答が最も多くあげられた（図表4）。また、2022年に急速に進行した円安への注目も高く、「為替相場」が多かったほか、「景気対策」「ロシア・ウクライナ情勢」などがあげられた。なお、サステナビリティの観点や気候変動への対応が企業に求められるなか、「カーボンニュートラル」「SDGs」に対する注目も高まっている。

まとめ

県内の主な業界団体や商工会議所によると、2023年の県内景気は「やや悪化」「変わらない」との見通しが最も多くなり、前年調査（2022年見通し）に比べて厳しい見通しが示された。経済社会活動の正常化による需要増加が期待される一方、原材料やエネルギー価格などの高騰による収益悪化が懸念されている。

2023年は価格転嫁に加えて、DX化による生産性の向上、カーボンニュートラル対応を見据えた省エネ設備や太陽光発電の導入などが進められるか注目される。また、それらを推進していくことができる人材の確保や育成も合わせて取り組んでいくことが大きな課題となっている。（2022年12月 近）

■ 図表3 2023年の主な重要課題

業界団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材の確保・育成 ● 供給体制の強化（サプライチェーン再編、原材料確保） ● 販売価格への転嫁 ● SDGs達成に向けた取り組み ● カーボンニュートラルへの対応 ● 販路の開拓 	等
	<ul style="list-style-type: none"> ● DX化 ● 原材料、エネルギー価格高騰への対応 ● 事業転換、再構築 ● 事業承継、継続 ● 生産性の向上 ● 創業、第二創業、起業 	等

■ 図表4 2023年の重大関心事等

業界団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料などの価格動向・調達状況 ● 景気対策 ● 為替動向 ● カーボンニュートラルへの対応 ● ロシア・ウクライナ情勢（国際情勢） ● DX化 	等
	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料などの価格動向・調達状況 ● 景気対策 ● 為替動向 ● ロシア・ウクライナ情勢（国際情勢） ● 金融政策 ● インボイス導入 	等

回答団体一覧	新潟県菓子工業組合		新潟県蒲鉾組合	
	組合員数 321社		組合員数 10社	
新潟県菓子工業組合 新潟県蒲鉾組合 新潟県酒造組合 新潟県米菓工業協同組合 新潟県餅工業協同組合 十日町織物工業協同組合 栃尾織物工業協同組合 見附ニット工業協同組合 新潟県木材組合連合会 新潟県印刷工業組合 新潟県生コンクリート工業組合 新潟県作業工具協同組合 日本金属ハウスウェア工業組合 日本金属洋食器工業組合 新潟県鍍金工業組合 中越鋳物工業協同組合 長岡鉄工業協同組合 一般社団法人 新潟県電子機械工業会 一般社団法人 新潟県建設業協会 一般社団法人 新潟県建築士事務所協会 一般社団法人 新潟県建築組合連合会 新潟県電気工事工業組合 公益社団法人 新潟県トラック協会 一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟県鉄鋼販売業連合会 新潟県石油商業組合 新潟県自動車販売店協会 北信越地区スーパーマーケット協会連合会 新潟県共同店舗協議会 新潟県商店街振興組合連合会 新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合 新潟商工会議所 上越商工会議所 長岡商工会議所 柏崎商工会議所 三条商工会議所 新発田商工会議所 糸魚川商工会議所 村上商工会議所 十日町商工会議所 佐渡連合商工会	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転
	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し 悪化	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し やや悪化
業況の見通し ・原材料価格や光熱費の高騰及び最低賃金の大幅引き上げにより、収益環境が悪化している。大方の店舗は一度値上げしているものの、その後は消費者離れを恐れ、再度の価格転嫁を実施できずにいることが要因である。 2023年に取り組むべき重要課題 ・引き続き、原材料価格や光熱費の高騰及び最低賃金の引き上げが続くと思われる。したがって、店舗の存在と健全な経営を維持していくためにも、必要最低限の適正価格への早急な価格転嫁が最重要課題となる。 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方がやや大きい 円安進行による具体的な影響 ○輸出がある一部企業には恩恵がある。 ×原材料の小麦や砂糖などはほとんどが輸入に頼っているため、業況悪化の要因となっている。その他光熱費の高騰も経費を圧迫している。	業況の見通し ・行動抑制の緩和によるリベンジ消費やインバウンド消費が期待される一方、食料品などの値上げに対する消費者の生活防衛意識は高く、買い控えによって販売数量の減少が予想される。 ・また、原材料価格の高騰など物価の上昇の影響もあり、厳しい状況が続く。 2023年に取り組むべき重要課題 ・環境に配慮したESG経営を推進するため、SDGsやESG経営に関する講習会の実施や環境に配慮した包装資材への変更を推進していく。 ・CO ₂ 排出量の削減など、カーボンニュートラルに向けた取り組みを共有し、アライアンスの強化を図る。 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ○円安の影響により消費行動は内需に向かうと予想され、国内消費の拡大が期待できる。 ×ただし、原材料や包装資材など輸入物価の高騰やエネルギーコストの上昇などに伴う製造経費の圧迫影響の方が大きいと考える。			

以上41団体（順不同）

新潟県酒造組合		新潟県米菓工業協同組合		新潟県餅工業協同組合	
組合員数 90社		組合員数 15社		組合員数 9社	
2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない
2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し やや好転	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し やや悪化	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し 変わらない
業況の見通し ・新型コロナウイルスの影響緩和によって国内需要が拡大していることに加え、円安も追い風となり、輸出は好調な伸びを示している。 ・しかし、原材料などの企業物価が急騰するなか、消費者の節約志向も強く、価格転嫁が順調に進まなければ経営が圧迫されかねない。 2023年に取り組むべき重要課題 ・長期低落傾向にある国内消費については、高級酒への一層のシフトや消費者との協創などで差別化を図る。 ・あわせて、海外市場への一層の浸透を目指し、現地の食文化との融合や対外的なブランド力の向上を目指す。 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 わからない 円安進行による具体的な影響 ○円安によって輸出の条件が有利に働く。また、今後インバウンドも含む観光需要が順調に拡大していけば、国内市場でも追い風となる。 ×一方で、急激な円安は経済のバランスを崩し、消費者のマインドに悪影響を与え、消費が冷え込むことも懸念される。		業況の見通し ・原材料やエネルギー価格の高騰から生産コストは上昇しているものの、製品の値上げが進まず、業況は悪化すると見込まれる。 ・一方で、ワクチン接種の普及により経済活動は正常化しつつあり、景況の回復が期待される。 2023年に取り組むべき重要課題 ・安心安全な商品の提供 ・職場の安全管理の徹底と消防法や労働基準法等の遵守 ・コスト削減への取り組み ・包装容器におけるプラスチック製品の削減など、SDGsに向けた取り組み 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×外国産の米や包装容器などの価格が上昇しているなか、生産工程で大量のエネルギーを使用するため、大幅なコストアップ要因となっている。 ×消費者の節約志向が強まり、買い控えが懸念される。		業況の見通し ・新型コロナウイルス感染症の拡大もワクチン接種が進むなかで落ち着きをみせており、経済活動の活性化に期待するものの、変異株の発生などもあることから、楽観はできないと考えている。 ・ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因する流通、資材価格などのさらなる上昇も懸念される。 2023年に取り組むべき重要課題 ・原料米の安定的な確保に向けた取り組み ・製造現場での人材確保と育成 ・アフターコロナを見据えた生産供給体制の確立 ・SDGsへの取り組み 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方がやや大きい 円安進行による具体的な影響 ×エネルギー価格の上昇による光熱費や包装資材及び流通コストなどの増加 ×円安の影響に伴う商品などの価格上昇による消費者の購入意欲低下や低価格志向の高まり ×肥料農薬などの急激な上昇による農業者の生産意欲減退とそれによる生産量の減少	

十日町織物工業協同組合		栃尾織物工業協同組合		見附ニット工業協同組合	
組合員数 18社		組合員数 9社		組合員数 15社	
2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化
2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し 変わらない	2022年の業況 不況	2023年の業況見通し やや好転	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し やや悪化
業況の見通し ・人流の増加や経済活動の正常化が期待される一方で、原材料や工場稼働に係るエネルギー価格の上昇が経営を圧迫することが予想される。 ・また、物価の高騰による消費マインドの低下も懸念される。 2023年に取り組むべき重要課題 ・販路開拓・需要促進・技術承継など、従来からの課題に引き続き取り組むとともに、特に昨年新たに新潟県伝統工芸品に指定された「十日町友禪」の振興を図っていく。 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×原材料・エネルギーなどの価格上昇による製造コスト上昇が経営を圧迫する。		業況の見通し ・過去最悪ともいえる2022年に比べれば、「やや好転」すると考えているものの、依然として「不況」の域を脱していない。 ・全てのコストが上昇している状況となっており、価格転嫁の進捗状況によっては悪化に転じる可能性もある。 2023年に取り組むべき重要課題 ・新規販路開拓などにより、新型コロナウイルス禍によって落ち込んだ業績を回復する取り組みを進めることが重要課題である。 ・同時に、新型コロナウイルス禍によって疲弊した製造のサプライチェーンをどのように回復・再編するかも重要課題となる。 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×原材料はほぼ全て輸入に頼っているため、大幅な価格上昇がコスト上昇に繋がっている。 ×さらに、エネルギー価格が高止まりするなか、円安も加わり電気・ガス料金が大幅に上昇し、経費が圧迫されている。		業況の見通し ・原油価格高騰による原材料などの価格上昇分を価格転嫁できない状況が続くことが推測される。 2023年に取り組むべき重要課題 ・新規人材の雇用及び育成 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方がやや大きい 円安進行による具体的な影響 ×原材料を輸入している企業が多いため、コストが上昇している。	

新潟県木材組合連合会		新潟県印刷工業組合		新潟県生コンクリート工業組合	
組合員数 334社		組合員数 54社		組合員数 88社	
2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し 変わらない
2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し 変わらない	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し やや悪化	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し やや悪化
業況の見通し ・経済社会活動の制限緩和の一方、資材高騰による建築価格の上昇などの影響から、住宅着工は持家・貸家とも前年比減少となり、2年前の水準を大きく下回っている。 ・今後、高値で購入した在庫の価格への転嫁のほか、輸送コスト上昇や急激な円安などの影響による経営圧迫への対応が急がれる。 2023年に取り組むべき重要課題 ・デジタル化や人材育成に加え、①モチベーションの高さに繋がる「従業員が働き甲斐を感じる会社」、②上昇していた木材価格が下落するなかで新たな価値の付与による「適正価格の維持による持続的な需給確保」を図っていくことが必要である。 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×木材業界や住宅業界は内需型企業が多いため、仕入コストやエネルギー・輸送コストなどの上昇が経営の大きな痛手となっている。 ×また、様々な資材の高騰が消費者マインドに影響を及ぼしており、需要の先行きが懸念される。		業況の見通し ・新型コロナウイルス禍の最悪の時期と比べると、やや持ち直しの傾向がみられるものの、原材料やエネルギー価格の上昇が経営を圧迫しており、一部を除き、価格への転嫁も十分に進んでいない。 2023年に取り組むべき重要課題 ・引き続き、生産性の向上やコスト削減に取り組むとともに、コスト上昇分の円滑な価格転嫁ができるよう、顧客などに対し継続的に働きかけていく。 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×エネルギー価格や原材料価格が高騰し、コスト上昇に繋がっている。 ×一方、顧客からも物価上昇によってコストの引き下げ要求が高まっており、価格転嫁がスムーズに進んでいない。		業況の見通し ・県内の公共投資の減少傾向が続いていることによる生コンクリート需要の低迷に加え、原材料価格や輸送コストなどの上昇が経営を圧迫しており、適正な価格転嫁が急務となっている。 2023年に取り組むべき重要課題 ・生コンクリート業界は従業員の高齢化と人手不足の状況となっており、安定した供給体制維持のため、担い手の確保が必須である。 ・よって、働き方改革への対応に伴う待遇改善の原資を確保するためにも、コストの増加を価格に適切に転嫁することが課題である。 2022年10月3日時点（1ドル=144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×セメントの製造に輸入石炭を使用する。円安に加え、ロシア・ウクライナ情勢も相まって、石炭価格や輸送船賃などのコスト増加が生コンクリートの主原材料であるセメント価格を押し上げている。 ×これに加え、生コンクリートの製造や輸送においても、電気・ガス料金、燃料価格などの上昇によって、経費が圧迫されている。	

新潟県作業工具協同組合		日本金属ハウスウェア工業組合		日本金属洋食器工業組合	
組合員数 13社		組合員数 54社		組合員数 35社	
2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない
2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し 変わらない	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し 変わらない	2022年の業況 不況	2023年の業況見通し 変わらない
<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型ウイルス禍での巣ごもり需要はやや一服傾向がみられるものの、量販店及び、ネット通販向けの需要は比較的順調に推移している。 ・一方、原材料や部材、輸送コストの高騰が引き続き懸念材料となっている。 <p>2023年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部で慢性的な人材不足が発生している。 ・従来の外注工場での後継者不足や廃業などにより、生産の社内内製化を進めている企業もあり、今後のコストアップが懸念される。 <p>2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響</p> <p>影響はない</p> <p>円安進行による具体的な影響</p> <p>○一部円安の恩恵にて輸出仕向地により、販売価格に為替差益が発生している。</p> <p>×ただし、原材料や部材、エネルギーなどコストアップによる影響で相殺されている状況となっており、利益率への貢献度は低い。</p>		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年はウィズコロナによる経済活動の再開によって景気回復基調が続き、設備投資も経済活動の再開に伴って持ち直していくと思われる。 ・ただし、原材料高騰などによる企業収益の圧迫、世界的インフレによる先行きの不透明感などにより、回復の足取りは鈍いと見込んでいる。 <p>2023年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来から続く生産現場での人手不足に加え、高齢化などに伴う協力工場の廃業による生産性の低下及びサプライチェーンリスクの課題に取り組んでいく。 ・また、生産性の向上に向けたDX推進に関するIT人材の獲得、育成が必要となる。 <p>2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響</p> <p>マイナスの影響の方がやや大きい</p> <p>円安進行による具体的な影響</p> <p>×海外から原材料や製品を輸入している企業においては、円安の影響によって輸入コストが上昇している。</p> <p>×さらに、エネルギー価格上昇による電気料金などの値上がりも収益の圧迫に繋がっている。</p>		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型ウイルスの影響によって外食産業の状況が改善せず厳しい状況が続くなか、原材料、副資材、エネルギー価格が急激に高騰している。価格転嫁をしているものの、厳しい状況は継続すると思われる。 <p>2023年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型ウイルスの影響もあり、金属洋食器の売場が縮小する一方、インターネットでの購入が増加している。 ・こうしたことから、新規販路開拓のほかに、新しい販売方法の取り組みについても検討していく。 <p>2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響</p> <p>マイナスの影響の方が大きい</p> <p>円安進行による具体的な影響</p> <p>×輸出量は減少しているため、恩恵は少ない。</p> <p>×円安などの影響で原材料価格・副資材などが高騰し、電気料金も一気に上昇している。上昇を見込み商品の値上げを実施しているものの、その価格転嫁の予測を上回るほど、影響が出ている。</p>	

新潟県鍍金工業組合		中越鋳物工業協同組合		長岡鉄工業協同組合	
組合員数 36社		組合員数 19社		組合員数 114社	
2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転
2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し 変わらない	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し やや悪化	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し やや悪化
<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料及び電力・ガスなどの値上がりが経営を圧迫してきている。社会情勢から考えると、今後もこの状況が続くことが予想されることから、現状維持か悪化することとみられる。 <p>2023年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境規制が年々厳しくなっており、業界全体で規制緩和を呼びかけていく。 <p>2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響</p> <p>マイナスの影響の方がやや大きい</p> <p>円安進行による具体的な影響</p> <p>×電力・ガス料金が大幅に高騰し、経営が圧迫されている。</p>		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の高騰が続くなか、円安によってさらに状況は悪化している。エネルギー、特に電気料金は一層の上昇が見込まれるため、ますます採算がとれない状況となっていく。 ・また、人手不足も、ものづくりの現場には深刻な状況である。 <p>2023年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力の確保、原材料の安定供給を求めていく。 ・業界の底上げのため、価格交渉を進めていく。 <p>2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響</p> <p>マイナスの影響の方が大きい</p> <p>円安進行による具体的な影響</p> <p>×原材料のほとんどが輸入品であることから、コスト上昇に繋がっている。</p> <p>×また、電気料金などさらなる上昇が見込まれるため、企業の経営環境は厳しさを増している。</p>		<p>業況の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料価格の上昇、特にエネルギー価格の高騰が大きく収益を圧迫することが予想される。 <p>2023年に取り組むべき重要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンにおける政治リスクを注視し、原材料や部品を円滑に調達する。 ・原材料やエネルギー価格の上昇分を価格転嫁し、収益を確保する。 ・必要な人材を獲得する。 <p>2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響</p> <p>マイナスの影響の方が大きい</p> <p>円安進行による具体的な影響</p> <p>×政情不安により、原材料やエネルギー価格が上昇してきたところに、円安が加わり、さらに状況悪化を増長させている。</p>	

一般社団法人 新潟県電子機械工業会 組合員数 57社		一般社団法人 新潟県建設業協会 会員数 407社		一般社団法人 新潟県建築士事務所協会 会員数 308社	
2023年の国内景気見通し 好転	2023年の県内景気見通し やや好転	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない
2022年の業況 やや好況	2023年の業況見通し やや好転	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し やや悪化	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し 変わらない
業況の見通し ・半導体や部材の入手が困難な状況が徐々に解消されるなか、根強い需要を捉えて生産設備の稼働が上向くと期待できる。 ・あわせて、ウィズコロナが進み、インバウンド観光の復調が鮮明になることで、多分野で設備や機器への投資が上向くことが見込まれる。		業況の見通し ・公共投資は、国の「防災・減災、国土強靱化」対策が継続されるものの、県においては行財政改革による投資的経費抑制の影響が懸念される。 ・民間投資は、円安による設備投資の減少、エネルギーコストや建設資材価格の高騰が懸念されるため、それらが原価圧迫要因となり、経営が厳しくなると思われる。		業況の見通し ・建設資材価格の高騰や人材の不足が顕著となるなか、設備投資はしばらく様子見という状況がみうけられる。 ・公共建築については新築の物件がほぼなく、改修設計などが主体になっている状況はここ数年変わっていない。	
2023年に取り組みべき重要課題 ・持続可能な（サステナビリティ）社会づくりにおいて、CO ₂ 削減のほか、SDGsへの取り組みを通じて、企業の具体的な貢献が一層強く求められるとみられる。こうした社会的な要請に応えつつ、企業活動を推進する源泉となる人材の育成・確保に努めていく。		2023年に取り組みべき重要課題 ・事業量の確保と若者の入職・育成が最重要課題である。 ・公共事業予算の確保に注力するとともに、若者や女性が活躍しやすい環境整備などの働き方改革、SDGsに貢献している建設業のアピールなど、魅力ある産業づくりに向けて事業展開をしていく。		2023年に取り組みべき重要課題 ・業務形態では、単体の建築設計という業態が減ってきており、新しい業務形態へ向けた取り組みが急務である。 ・建築設計者の高齢化が顕著となっており、10年後に向けた若手発掘や魅力の創出などの取り組みも急務となっている。	
2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 プラスの影響の方がやや大きい		2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方がやや大きい		2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 わからない	
円安進行による具体的な影響 ○輸出面での競争力向上は一定程度進んでいる。 ×輸入原材料や燃料などの長期的上昇・高止まりがコストを押し上げている。		円安進行による具体的な影響 ×原油関連製品など建設資材全般の価格が上昇しており、物価スライドなどの交渉が難しい民間工事の利益を圧迫している。 ×このまま円安が続けば、エネルギーコストの上昇によって利益の圧迫が広がっていくことが懸念される。		円安進行による具体的な影響 ×設計業界は円安の影響が少ないと思われる。ただし、建築は多くの建材や材料が必要であり、円安が進行する以前から半導体や輸入木材の不足などにより、価格の高騰などの影響をうけている。 ×円安の影響が始まるのは今後とみられ、工事費用のさらなる上昇が考えられる。	

一般社団法人 新潟県建築組合連合会 組合員数 10,321名		新潟県電気工事工業組合 組合員数 780社		公益社団法人 新潟県トラック協会 会員数 840社	
2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや悪化
2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し 変わらない	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し 変わらない	2022年の業況 不況	2023年の業況見通し 変わらない
業況の見通し ・新型コロナウイルスによる経済の悪化が続くと思われる。		業況の見通し ・新型コロナウイルスの影響、ロシア・ウクライナ情勢、円安、原油価格の高騰など、不確定要因が多すぎてどちらに振れるかわからないため「変わらない」と選択した。		業況の見通し ・物流量は持ち直しの兆しがみられるものの、燃油価格の高騰や円安、働き方改革などによるコスト増加が経営を大きく圧迫している。一方、運賃への転嫁は進んでおらず、見通しは暗い。	
2023年に取り組みべき重要課題 ・引き続き、人材育成に取り組んでいく。 ・工場生産が多く、木材加工が少ないことから技術技能の伝承が必要であり、熟練工による講習会を実施していく。		2023年に取り組みべき重要課題 ・当組合の喫緊の課題は担い手の確保である。あらゆる世代に対して業界を知っていただく広報活動を進め、業界の認知度を高めていく。		2023年に取り組みべき重要課題 ・燃油価格の高騰や円安対策、人材不足に加えて2023年、2024年問題への対策が急務となっている。	
2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい		2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 わからない		2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい	
円安進行による具体的な影響 ×輸入している原材料の価格上昇により、工事のコスト増加が問題となる。		円安進行による具体的な影響		円安進行による具体的な影響 ×燃油価格の高騰。 ×船貨物運送費用の高騰によって輸入貨物が減少し、それに伴い国内物流量が低下する。	

一般社団法人 新潟県ハイヤー・タクシー協会 会員数 100社		新潟県鉄鋼販売業連合会 会員数 16社		新潟県石油商業組合 組合員数 485社	
2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し 悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化
2022年の業況 やや好況	2023年の業況見通し やや好転	2022年の業況 やや好況	2023年の業況見通し やや悪化	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し 悪化
業況の見通し ・2022年以降人流が増加し、タクシー需要が増加しつつある。しかし、業界全体ではタクシー運転者が減少し、需要回復の兆しがあるなかで需要に応えられない状況となりつつある。 ・また、人件費、車両購入費、LPG単価などの経費も上昇しており、価格転嫁が急務となっている。さらに、ゼロゼロ融資の返済が始まり経営を圧迫している。 2023年に取り組みべき重要課題 ・運転者の高齢化や減少に伴う対策の推進 ・諸経費増加分の価格転嫁 2022年10月3日時点 (1ドル=144円程度) における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×燃料価格の高騰 ×車両価格の上昇 ×その他諸経費の上昇		業況の見通し ・世界経済はインフレ抑制政策により、リセッション期に突入する可能性が高い。 ・一方、国内経済は貿易赤字の拡大が円安を誘発する悪循環に陥っており、金融政策を転換しない限り、続くとみられる。したがって、需要の拡大は見込めない。 2023年に取り組みべき重要課題 ・業界全体が人手不足の問題を抱えている。 ・また、カーボンニュートラルに対するメーカーの取り組みを注視して、柔軟に対応できる準備をしておかねばならない。 2022年10月3日時点 (1ドル=144円程度) における円安の影響 プラスの影響の方がやや大きい 円安進行による具体的な影響 ○輸入品の価格上昇により、入荷が難しくなっており、国内市場の需給がひっ迫する。 ×資材価格の高騰。		業況の見通し ・脱炭素化が進むなか、原油・製品の価格高騰・需要の減少が続いており、収益性を高めていくには困難な状況となっている。EV普及に対抗できる合成燃料の開発が急務である。 2023年に取り組みべき重要課題 ・取扱商品全ての収益性を高め、資金力、経営収支を改善すること。 ・一方で、ガソリンスタンドで働く人材の確保と維持も重要となる。 ・現在執行されている「燃料油価格変動緩和対策事業」について、出口戦略を考慮しながら、注意深く経営の舵取りをしていくべきと考える。 2022年10月3日時点 (1ドル=144円程度) における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×原油価格の高止まりに加え円安が続き、精製コストは上昇の一途をたどった。国の「燃料油価格変動緩和対策」により全油種で補助金が出ているものの、2023年には徐々に減額される。脱炭素化により需要が減少するなかで、雇用を守り、「災害時におけるエネルギー供給最後の砦」を維持するために、厳しく苦しい経営環境が続くとみられる。	

新潟県自動車販売店協会 会員数 36社		北信越地区 スーパーマーケット協会連合会 会員数 36社		新潟県共同店舗協議会 会員数 11社	
2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない
2022年の業況 不況	2023年の業況見通し やや好転	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し やや悪化	2022年の業況 不況	2023年の業況見通し やや悪化
業況の見通し ・新車の需要は新型車を中心に堅調であり、今後新型車や特別仕様車などが発売される予定である。 ・生産ラインの一時稼働停止は起こることが予想されるものの、海外を含めた部品供給体制は改善されつつある。 2023年に取り組みべき重要課題 ・お客様本位のビジネスを継続していく。 ・地域の雇用や経済を支え、地域の発展に貢献する活動を実施する。 ・県内において自動車は生活に欠かせない必需品であることから、ユーザーの税負担を軽減するとともに、税体系の簡素化を図る必要がある。 2022年10月3日時点 (1ドル=144円程度) における円安の影響 マイナスの影響の方がやや大きい 円安進行による具体的な影響 ×円安やロシア・ウクライナ情勢を受けて、原材料価格が高騰し車両価格に転嫁する動きが広がりつつあり、消費マインドの低下が懸念される。		業況の見通し ・2022年度は移動制限が解除され、各地で祭りや帰省などが復活した。一方、円安や原材料価格の高騰に加え、電気料金をはじめ経費負担が増加し収益を圧迫した。また、実質可処分所得の低下から個人消費が減退しつつある。 ・2023年度は電気料金など経費負担がさらに増加する一方、個人消費が減退し、原料原価上昇のなか、価格競争が激化すると見込まれる。 2023年に取り組みべき重要課題 ・生活インフラとしての機能維持と引き続き感染拡大の防止 ・お客様のニーズにあった商品、サービスの提供 ・SDGsの観点 ・コンプライアンスの遵守 2022年10月3日時点 (1ドル=144円程度) における円安の影響 マイナスの影響の方がやや大きい 円安進行による具体的な影響 ×電気・ガス料金の高騰、輸入品価格をはじめ仕入原価の上昇。 ×値上げ報道の過熱により、消費マインドへのマイナス影響もある。		業況の見通し ・2022年はGo Toキャンペーンなどにより、活発な人の動きが期待され、前年よりも明るい見通しになると予想していたものの、急激な円安進行、長らくロシア・ウクライナ情勢により、物価の上昇や物資の不足に追い込まれている。 2023年に取り組みべき重要課題 ・中小店舗の今後の事業継続について取り組んでいく（後継ぎ問題、物価上昇の影響などに伴う店舗経営圧迫など課題あり）。 2022年10月3日時点 (1ドル=144円程度) における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×物資の不足や経費、物価の上昇が続くなか、中小店舗は価格競争において大型店に敵わないことから、厳しい状況に追い込まれることが懸念される。	

新潟県商店街振興組合連合会		新潟県旅館ホテル生活衛生同業組合		新潟商工会議所	
組合数 45組合		組合員数 425社		会員数 4,684社	
2023年の国内景気見通し 変わらない	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化
2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し やや悪化	2022年の業況 やや好況	2023年の業況見通し やや好転	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し やや悪化
業況の見通し ・各商店街については新型コロナウイルスの影響や高齢化から、厳しい状況が続いている。 ・加えて、原材料価格の上昇による影響もあり、各商店は価格転嫁に苦慮している状況である。 2023年に取り組むべき重要課題 ・2023年10月からインボイス制度が導入されるに当たり、消費税免税事業者については対応などが求められる。当連合会としても税理士などの専門家事業を通じて制度周知とニーズ対応をおこなう。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×各小売店については、原材料を海外から仕入れている場合が多い。例えば、食品であれば小麦、服飾品小売であれば、綿・ウールなどは輸入品がほとんどであり、原材料価格が高騰する一方、価格転嫁は難しい状況である。		業況の見通し ・水際対策が緩和されたこと、円安の傾向が続いていることがインバウンド関連でプラス材料となっている。 ・また、イベント需要が増加するなど、国内でもウィズコロナに向けた動向にシフトしている。 2023年に取り組むべき重要課題 ・人手不足対策として外国人雇用の受入れを積極的に実施する。 ・全国旅行支援事業、県民割などが終了した場合の来客の減少が危惧される。 ・エネルギー価格の高騰による物価上昇に対して、宿泊料に転嫁できるようにする。 ・新型コロナウイルス感染状況を見守り、迅速な対応をする。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方がやや大きい 円安進行による具体的な影響 ○円安進行によるインバウンドの増加 ×エネルギー価格の高騰による食材など経費の増加		業況の見通し ・新型コロナウイルス禍での制限が緩和されたことや全国旅行支援などの経済効果が見込まれる反面、円安、原油・原材料価格の高騰、資材不足、物価上昇が落ち着く心配がみられないことから、当面は我慢の経営が求められる。 2023年に取り組むべき重要課題 ・アフターコロナに向け、DXを強力に推進し新事業進出または業態転換により事業変革を図る事業者に対する確かな対応が求められることから、専門家なども連携し、より具体的な相談指導体制をとっていく。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×「仕入価格の上昇」「燃料価格の上昇」「原材料・部品価格の上昇」が大きい。 ×また、円安以前から商品が仕入高となっていた事業者は円安によりさらなるマイナスの影響をうけている。 ×輸出業者にとっても物流費などの高騰から、過度な円安はマイナスの影響が生じる。	

上越商工会議所		長岡商工会議所		柏崎商工会議所	
会員数 2,152社		会員数 2,629社		会員数 1,802社	
2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化
2022年の業況 やや好況	2023年の業況見通し 変わらない	2022年の業況 やや好況	2023年の業況見通し やや好転	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し やや悪化
業況の見通し ・社会経済活動が上向いた状況で推移しており、困窮していた飲食業、宿泊業などへの需要も動き出している。 ・一方、円安等の影響により、原材料や資材、エネルギー価格も高止まりで推移していることから、収益の悪化が懸念される。 2023年に取り組むべき重要課題 ・新型コロナウイルス禍からの回復が進む一方、急速な円安や物価上昇の影響が出ている。 ・さらに、小規模事業者において人手不足も深刻化している。生産性向上に向け、デジタル化や事業再構築などの中小企業の自己変革の取り組みを推進する。 ・また、国等の融資制度の借入金返済が始まることから、返済不能による廃業増加も懸念される。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×円安によるデメリットの影響を受ける事業者が大多数である。原材料、資材、エネルギー価格が高騰し、特に小規模事業者においては上昇分を価格転嫁できない事業所があるため、収益が減少している。		業況の見通し ・新型コロナウイルスの感染拡大は落ち着きをみせており、今後も行動制限がなければGo To Eatキャンペーンにより飲食業や関連産業の好転が見込まれる。 ・また、水際対策の大幅な緩和によるインバウンド需要の復活により、宿泊業、観光業をはじめとする関連産業で好転すると予想する。 2023年に取り組むべき重要課題 ・エネルギー価格の高騰は、企業活動への影響が甚大である。また、コスト上昇分を価格転嫁できない企業も多く、企業努力も限界にきている。 ・省エネ・脱炭素への取り組みを加速させ、事業継続や起業・創業支援などの支援に努めていく。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×円安の影響による物価高騰により、消費インバウンドの低下が懸念される。 ×売り上げが増加しても利益が出ず、過剰債務などにより困窮する事業者に対してきめ細かな支援が求められる。 ×さらに円安が進行すると、外国人研修生が不足するほか、働き方改革・賃上げ実施の推進などによっても、人材確保ができず、人手不足がさらに深刻化する。		業況の見通し ・新型コロナウイルス禍にあっても基幹産業である工業界は健闘した。一方、商業界は苦戦を強いられたものの、足元で動きがみられ始めている。 ・ただし、半導体不足による電装品の納期遅延、原材料やエネルギー価格の高騰が業況回復の大きな足かせとなると見込まれる。 2023年に取り組むべき重要課題 ・エネルギー価格の高騰はあらゆる業種で最大のマイナス要因となる。生産性向上・付加価値確保のため、業務形態の大胆な見直しが必要となる。 ・中小企業だからこそDXなどを駆使して、業務の見直しを徹底的に推し進めるべきである。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×新型コロナウイルス禍で海外営業がままならず、苦戦を強いられていることから、円安のメリットを活かせていない。 ×海外調達を推し進めていた企業も多かったものの、予想外の展開となり、コスト増加に頭を悩ませている。	

三条商工会議所 会員数 2,083社		新発田商工会議所 会員数 1,503社		糸魚川商工会議所 会員数 793社	
2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し 変わらない	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転
2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し 変わらない	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し やや悪化	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し やや好転
業況の見通し ・原材料価格の高騰やエネルギーコストの増加、人件費の上昇に加え、急速な円安により収益確保が厳しくなっている。 ・今後もこうした状況が続くと見込まれるため、先行きは不透明である。 2023年に取り組むべき重要課題 ・人手不足が続くなかで、DX化などによる生産性の向上と業務の効率化、経営改善に取り組んでいく。 ・円滑な事業承継と新規創業、第二創業の促進に努める。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ○一部輸出関連では堅調な動きがみられる。 ×当地域の中核産業である製造業において、原材料などの輸入価格の高騰により、収益確保が厳しくなっている。		業況の見通し ・原材料価格やエネルギー価格の上昇分を価格に転嫁することが難しい。価格転嫁ができたとしても、費用増加が収益を圧迫しており、採算が取れない状況が続くものと思われる。 2023年に取り組むべき重要課題 ・インボイス制度が2023年10月からスタートするため、スムーズな事務処理などへの対応相談を実施する。 ・紙ベースからIT化への推進をサポートしていく。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×円安とエネルギー価格の上昇が相まって、製造原価を押し上げている。特に食品製造業においては、原材料の輸入価格上昇が経営を圧迫している。		業況の見通し ・経済活動が回復し、旅行業、宿泊業、飲食業などで改善が見込まれる。 ・一方、原材料やエネルギー価格の高騰、資材の調達困難、働き手不足などによる経営への影響が懸念される。 2023年に取り組むべき重要課題 ・多くの企業で人手不足が顕在化している。生産性向上、DXの推進と人口減少対策、UIターンへの促進に取り組むたい。 ・新型コロナウイルスの感染防止を図りつつ、経済活動を正常化させる。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×原材料価格の高騰がマイナスとなる一方、インバウンド需要は少ないため、プラスの影響はほとんどない。	

村上商工会議所 会員数 903社		十日町商工会議所 会員数 1,251社		佐渡連合商工会 会員数 1,701社	
2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転	2023年の国内景気見通し やや悪化	2023年の県内景気見通し やや悪化	2023年の国内景気見通し やや好転	2023年の県内景気見通し やや好転
2022年の業況 やや好況	2023年の業況見通し やや好転	2022年の業況 やや不況	2023年の業況見通し やや悪化	2022年の業況 どちらとも言えない	2023年の業況見通し 変わらない
業況の見通し ・売り上げは回復傾向にあるものの、原材料やエネルギー価格の上昇、人手不足などにより、コストが増加しているため、収益面では厳しい経営となる。 ・今後の新型コロナウイルス感染拡大状況が懸念される。 2023年に取り組むべき重要課題 ・村上市、胎内市の沖洋上風力発電事業に地元事業者が協力できるよう、働きかけなどを進めていく。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×原材料などを輸入している企業が多いため、輸入物価が上昇しコスト上昇に繋がっている。 ×エネルギー価格の上昇により経費が圧迫している。		業況の見通し ・原材料価格の高騰や不安定な為替相場により、多くの業種で業績の悪化が懸念される。 ・物価高騰により、消費マインドの回復にも時間を要すると思われる。引き続き、国・県・市による経済対策が求められる。 2023年に取り組むべき重要課題 ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた消費喚起に向けた事業の実施 ・会員企業のDXを推進し、デジタル技術を活用した生産性の向上の支援 ・事業再構築、収益回復や事業再生・事業承継に向けた取り組み 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方が大きい 円安進行による具体的な影響 ×製造業や建設業では、原材料価格が高騰しコスト上昇に繋がっている。また、エネルギー価格の高騰が止まらず、価格転嫁ができず、経営を圧迫している。 ×物価高騰により、消費マインドが低下傾向となっている。		業況の見通し ・全国旅行支援やGo To Eatキャンペーンの実施など、経済活動の活性化により、2023年の業況は上向くことが期待される。 ・一方、原材料やエネルギー価格の高騰などに伴う物価上昇に加え、円安によって、製造業や小売業の経営の逼迫が懸念される。 2023年に取り組むべき重要課題 ・販路開拓や経営改善セミナーなど、経営発達支援計画の着実な事業を展開する。 ・地元自治体との連携を強化し、アフターコロナに向けた小規模事業者支援事業のサポートと国・県・市の補助事業に係るきめ細かな申請サポートを実施する。 2022年10月3日時点（1ドル＝144円程度）における円安の影響 マイナスの影響の方がやや大きい 円安進行による具体的な影響 ×原材料などを輸入している企業が多いため、輸入物価が上昇しコスト上昇に繋がっている。 ×さらに、エネルギー価格が高止まりするなか、円安も加わり電気・ガス料金が大幅に上昇し、経費が圧迫されている。	